

議第79号

令和6年度富士市一般会計補正予算について（第4号）

令和6年度富士市一般会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和6年9月10日提出

富士市長 小長井 義 正

令和6年度富士市一般会計補正予算（第4号）

令和6年度富士市の一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,879,500千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ107,130,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加・変更は、「第2表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

令和6年9月10日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
15	国庫支出金	19,316,606	87,102	19,403,708
	1 国庫負担金	12,302,347	9,388	12,311,735
	2 国庫補助金	6,965,955	77,714	7,043,669
16	県支出金	7,327,943	6,393	7,334,336
	1 県負担金	4,704,900	5,500	4,710,400
	2 県補助金	2,091,327	893	2,092,220
18	寄附金	3,506,960	1,000	3,507,960
	1 寄附金	3,506,960	1,000	3,507,960
19	繰入金	849,080	12,829	861,909
	1 特別会計繰入金	130,494	12,829	143,323
20	繰越金	1,200,000	1,745,046	2,945,046
	1 繰越金	1,200,000	1,745,046	2,945,046
21	諸収入	3,521,544	15,730	3,537,274
	5 雑入	3,475,416	15,730	3,491,146
22	市債	10,719,700	11,400	10,731,100
	1 市債	10,719,700	11,400	10,731,100
	歳 入 合 計	105,250,500	1,879,500	107,130,000

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	総務費	11,190,695	3,900	11,194,595
	1 総務管理費	9,634,953	3,900	9,638,853
3	民生費	38,404,449	216,846	38,621,295
	1 社会福祉費	6,338,133	97,117	6,435,250
	2 老人福祉費	3,773,176	44	3,773,220
	3 児童福祉費	15,489,201	89,573	15,578,774
	4 障害者福祉費	8,959,779	10,044	8,969,823
	5 生活保護費	3,843,652	20,068	3,863,720
4	衛生費	10,021,758	265,286	10,287,044
	1 保健衛生費	3,207,108	219,017	3,426,125
	2 清掃費	3,353,784	9,634	3,363,418
	3 環境対策費	1,219,419	36,635	1,256,054
6	農林水産業費	978,051	6,820	984,871
	1 農業費	555,203	6,820	562,023
7	商工費	3,400,656	250,866	3,651,522
	1 商工費	3,400,656	250,866	3,651,522
8	土木費	12,283,943	△34,150	12,249,793
	1 土木管理費	452,694	2,850	455,544
	5 都市計画費	4,986,333	△37,000	4,949,333
9	消防費	3,781,176	1,400	3,782,576
	1 消防費	3,781,176	1,400	3,782,576
10	教育費	17,017,485	1,262	17,018,747
	1 教育総務費	1,302,599	1,000	1,303,599
	5 幼稚園費	1,065,999	262	1,066,261
14	予備費	124,304	1,167,270	1,291,574
	1 予備費	124,304	1,167,270	1,291,574

款	項	補正前の額	補 正 額	計
	歳 出 合 計	千円 105,250,500	千円 1,879,500	千円 107,130,000

第2表 債務負担行為補正

追 加

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
あ お ぞ ら 寮 運 営 管 理 業 務	7年度から 9年度まで	4, 4 3 9
そ び な 寮 運 営 管 理 業 務	7年度から 9年度まで	8 4, 3 3 7
富 士 駅 北 口 鉄 道 施 設 支 障 移 転 設 計 業 務	7年度	3 7, 0 0 0

変 更

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	
学校給食センター車両更新事業	補正前	7年度	7, 9 7 8
	補正後	同上	8, 9 1 0

第3表 地方債補正

変 更

起債の目的	補 正 前			
	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
私立保育園等整備費補助事業	61,100	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	借入先の融資条件 に従う。ただし、 市財政の都合によ り据置期間中でも 繰上償還をなし又 は償還期限を短縮 し若しくは低利に 借換えすることが できる。
急傾斜地整備事業	15,000	同 上	同 上	同 上

(単位 千円)

補 正 後			
限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
69,700	補正前に 同 じ	補正前に 同 じ	補正前に 同 じ
17,800	同 上	同 上	同 上

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 市税	46,460,600		46,460,600
2 地方譲与税	678,000		678,000
3 利子割交付金	16,000		16,000
4 配当割交付金	200,000		200,000
5 株式等譲渡所得割交付金	250,000		250,000
6 法人事業税交付金	650,000		650,000
7 地方消費税交付金	6,200,000		6,200,000
8 ゴルフ場利用税交付金	67,000		67,000
9 環境性能割交付金	90,000		90,000
10 地方特例交付金	1,502,000		1,502,000
11 地方交付税	100,000		100,000
12 交通安全対策特別交付金	40,000		40,000
13 分担金及び負担金	923,407		923,407
14 使用料及び手数料	1,345,606		1,345,606
15 国庫支出金	19,316,606	87,102	19,403,708
16 県支出金	7,327,943	6,393	7,334,336
17 財産収入	286,054		286,054
18 寄附金	3,506,960	1,000	3,507,960
19 繰入金	849,080	12,829	861,909
20 繰越金	1,200,000	1,745,046	2,945,046
21 諸収入	3,521,544	15,730	3,537,274
22 市債	10,719,700	11,400	10,731,100
歳入合計	105,250,500	1,879,500	107,130,000

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 議会費	481,596		481,596
2 総務費	11,190,695	3,900	11,194,595
3 民生費	38,404,449	216,846	38,621,295
4 衛生費	10,021,758	265,286	10,287,044
5 労働費	272,120		272,120
6 農林水産業費	978,051	6,820	984,871
7 商工費	3,400,656	250,866	3,651,522
8 土木費	12,283,943	△34,150	12,249,793
9 消防費	3,781,176	1,400	3,782,576
10 教育費	17,017,485	1,262	17,018,747
11 災害復旧費	52,000		52,000
12 公債費	7,242,167		7,242,167
13 諸支出金	100		100
14 予備費	124,304	1,167,270	1,291,574
歳 出 合 計	105,250,500	1,879,500	107,130,000

補正額の財源内訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			3,900
41,839	8,600		166,407
36,100			229,186
			6,820
			250,866
	2,800		△36,950
466			934
		1,000	262
			1,167,270
78,405	11,400	1,000	1,788,695

2 歳 入

1 5 款 国庫支出金
1 項 国庫負担金

87,102千円
9,388千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 民生費負担金	千円 12,037,068	千円 9,388	千円 12,046,456
計	12,302,347	9,388	12,311,735

節		説 明	
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	千円 594	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金過年度分	千円 594
2 老人福祉費負担金	2,073	介護保険低所得者保険料軽減負担金過年度分	2,073
3 児童福祉費負担金	387	未熟児養育医療費負担金過年度分	387
4 児童手当負担金	2,190	児童手当負担金過年度分	2,190
5 障害者福祉費負担金	4,144	特別障害者手当等給付費負担金過年度分 障害児通所給付費負担金過年度分	246 3,898

1 5 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

87,102千円
77,714千円

2 民生費補助金	1,855,505	41,614	1,897,119
3 衛生費補助金	131,415	36,100	167,515
計	6,965,955	77,714	7,043,669

1 社会福祉費補助金	202	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金過年度分	202
3 児童福祉費補助金	41,412	子ども・子育て支援交付金 一時預かり利用者負担軽減事業 子ども・子育て支援事業費補助金 児童手当制度改正対応 就学前教育・保育施設整備交付金 認定こども園施設整備事業	427 1,281×1/3 1,428 1,428×10/10 39,557
3 環境対策費補助金	36,100	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 ゼロカーボンチャレンジ事業	36,100 36,100×10/10

1 6 款 県支出金
1 項 県負担金

6,393千円
5,500千円

目	補正前の額	補正額	計
1 民生費負担金	千円 4,594,541	千円 5,500	千円 4,600,041
計	4,704,900	5,500	4,710,400

節		説明	
区分	金額		
3 児童福祉費負担金	千円 193	未熟児養育医療費負担金過年度分	千円 193
5 障害者福祉費負担金	1,948	障害児通所給付費負担金過年度分	1,948
6 生活保護費負担金	3,359	居住地不明者生活保護費負担金過年度分	3,359

1 6 款 県支出金
2 項 県補助金

6,393千円
893千円

2 民生費補助金	1,110,807	427	1,111,234
8 消防費補助金	95,954	466	96,420
計	2,091,327	893	2,092,220

3 児童福祉費補助金	427	子育て支援事業費補助金 一時預かり利用者負担軽減事業	427 1,281×1/3
1 消防費補助金	466	地震・津波対策等減災交付金（消防分） 感震ブレイカー普及	466 1,400×1/3

18款 寄附金
1項 寄附金

1,000千円
1,000千円

目	補正前の額	補正額	計
5 教育費寄附金	千円 1,157	千円 1,000	千円 2,157
計	3,506,960	1,000	3,507,960

節		説明
区分	金額	
5 教育総務費寄附金	千円 1,000	育英奨学基金寄附金 千円 1,000

19款 繰入金

12,829千円

1項 特別会計繰入金

12,829千円

目	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療事業特別会計繰入金	千円 1	千円 12,829	千円 12,830
計	130,494	12,829	143,323

節		説明
区分	金額	
1 後期高齢者医療事業特別会計繰入金	千円 12,829	後期高齢者医療事業特別会計繰入金 過年度分消費税及び地方消費税還付金分

20款 繰越金
1項 繰越金

1,745,046千円

1,745,046千円

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 前年度繰越金	1,200,000	1,745,046	2,945,046
計	1,200,000	1,745,046	2,945,046

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 前年度繰越金	1,745,046	前年度繰越金 1,745,046

2 1 款 諸収入
5 項 雑入

15,730千円

15,730千円

目	補正前の額	補 正 額	計
2 弁償金	千円 72	千円 153	千円 225
6 雑入	3,269,729	15,577	3,285,306
計	3,475,416	15,730	3,491,146

節		説 明	
区 分	金 額		
1 弁償金	千円 153	弁償金 特定健診受診勧奨業務個人情報流出事故に係る和解金	千円 153
2 総務費雑入	△1	その他雑入	△1
3 民生費雑入	15,578	県後期高齢者医療広域連合負担金前年度精算金	15,578

2 2 款 市債

11,400千円

1 項 市債

11,400千円

目	補正前の額	補 正 額	計
2 民生債	千円 116,600	千円 8,600	千円 125,200
7 土木債	2,995,400	2,800	2,998,200
計	10,719,700	11,400	10,731,100

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2 児童福祉債	千円 8,600	私立保育園等整備費補助事業債	8,600
1 土木管理債	2,800	急傾斜地整備事業債	2,800

3 歳 出

2 款 総務費

3,900千円

1 項 総務管理費

3,900千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 人事管理費	千円 191,399	千円 3,900	千円 195,299	千円	千円	千円	千円 3,900
計	9,634,953	3,900	9,638,853	0	0	0	3,900

節		説 明
区 分	金 額	
5 災害補償費	千円 3,900	千円 004 職員厚生費 3,900 004 職員福利厚生事業費 職員公務災害見舞金 3,900

3 款 民生費
1 項 社会福祉費

216,846千円
97,117千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	千円 984,768	千円 52,000	千円 1,036,768	千円	千円	千円	千円 52,000
4 後期高齢者医療費	3,189,029	45,117	3,234,146				45,117
計	6,338,133	97,117	6,435,250	0	0	0	97,117

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び割引料	千円 52,000	003 生活困窮者自立支援費 001 自立相談支援事業費 前年度分国庫補助金返還金 52,000
27 繰出金	45,117	001 後期高齢者医療費 002 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 前年度分療養給付費精算金分 45,117

3 款 民生費
2 項 老人福祉費

216,846千円
44千円

3 介護保険費	3,124,295	44	3,124,339				44
計	3,773,176	44	3,773,220	0	0	0	44

22 償還金、利子及び割引料	42	002 介護保険事業特別会計繰出金 001 介護保険事業特別会計繰出金 前年度分地域支援事業費分 44
27 繰出金	2	前年度分県負担金返還金 2

3 款 民生費
3 項 児童福祉費

216,846千円
89,573千円

1 子ども子育て支援費	842,595	369	842,964				369
2 こども家庭費	277,080	7,792	284,872				7,792

22 償還金、利子及び割引料	369	005 放課後児童健全育成費 001 放課後児童クラブ運営管理費 前年度分国庫補助金返還金 369
22 償還金、利子及び割引料	7,792	002 こども家庭支援費 002 こども家庭管理事業費 前年度分国庫補助金返還金 563 006 出産・子育て応援事業費 前年度分国庫補助金返還金 7,229

3款 民生費
3項 児童福祉費

216,846千円

89,573千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 ひとり親家庭等対策費	千円 92,094	千円 7,598	千円 99,692	千円	千円	千円	千円 7,598
4 児童手当費	3,932,957	1,714	3,934,671	1,428			286
5 児童扶養手当費	860,592	529	861,121				529
7 保育園費	3,000,349	0	3,000,349	152			△152
8 保育園振興費	5,380,146	71,571	5,451,717	40,259	8,600		22,712

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び割引料	千円 7,598	001 ひとり親家庭等支援費 1,444 002 母子生活支援施設等措置事業費 前年度分国庫・県負担金返還金 1,444 002 ひとり親家庭等給付費 6,154 001 ひとり親家庭等給付管理費 2,187 前年度分国庫補助金返還金 002 ひとり親家庭自立支援給付金事業費 3,967 前年度分国庫補助金返還金
	1,428	002 児童手当費 1,714 001 児童手当事務費 1,428 児童手当制度改正周知 002 児童手当扶助費 286 前年度分国庫負担金返還金
	1,428	
	286	
22 償還金、利子及び割引料	529	002 児童扶養手当費 529 002 児童扶養手当扶助費 529 前年度分国庫負担金返還金
		財源更正
18 負担金、補助及び交付金	51,323	001 私立保育園等振興費 71,571 001 施設型給付費 6,671 過年度分国庫・県負担金返還金 003 施設等利用給付費 4,980 前年度分国庫・県補助金返還金
	51,323	
22 償還金、利子及び割引料	20,248	005 保育対策等促進事業費 9,650 一時預かり利用者負担軽減事業費補助金 1,053 前年度分国庫補助金返還金 007 私立保育園等施設整備助成費 50,270 民間保育所等施設整備事業費補助金

3款 民生費 3項 児童福祉費

3款 民生費 216,846千円
3項 児童福祉費 89,573千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	15,489,201	89,573	15,578,774	41,839	8,600	0	39,134

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		創設 1件

3款 民生費 216,846千円
4項 障害者福祉費 10,044千円

3 障害者自立 支援費	7,652,261	10,043	7,662,304				10,043
7 こども発達 センター費	339,393	1	339,394				1
計	8,959,779	10,044	8,969,823	0	0	0	10,044

22 償還金、利子 及び割引料	10,043	006 障害児通所給付費 001 障害児通所事業費 前年度分国庫補助金返還金 007 自立支援医療費 001 更生医療費 前年度分国庫・県負担金返還金 002 育成医療費 前年度分国庫・県負担金返還金	2 2 10,041 9,751 290
22 償還金、利子 及び割引料	1	002 こども発達センター管理費 001 こども発達センター運営管理事業費 前年度分国庫補助金返還金	1 1

3款 民生費 216,846千円
5項 生活保護費 20,068千円

1 生活保護総 務費	269,839	13	269,852				13
2 扶助費	3,573,813	20,055	3,593,868				20,055

22 償還金、利子 及び割引料	13	002 生活保護運営対策費 001 生活保護運営対策事業費 前年度分国庫補助金返還金	13
22 償還金、利子 及び割引料	20,055	001 各種扶助費 001 生活保護扶助費 前年度分国庫負担金返還金	20,055 20,055

3款 民生費 5項 生活保護費

3款 民生費
5項 生活保護費

216,846千円

20,068千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 3,843,652	千円 20,068	千円 3,863,720	千円 0	千円 0	千円 0	千円 20,068

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

4款 衛生費
1項 保健衛生費

265,286千円

219,017千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生総務費	千円 817,107	千円 8,536	千円 825,643	千円	千円	千円	千円 8,536
2 予防接種費	1,277,387	208,774	1,486,161				208,774
4 保健活動費	540,225	1,707	541,932				1,707
計	3,207,108	219,017	3,426,125	0	0	0	219,017

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	千円 8,536	003 救急医療管理費 8,536 002 救急医療推進事業費 8,536 一次救急医療（平日朝・夕）事業 （内科・外科）
22 償還金、利子及び割引料	208,774	002 予防接種費 208,774 001 定期予防接種事業費 1,643 前年度分国庫補助金返還金 003 その他予防接種事業費 207,131 過年度分国庫負担金・補助金返還金
22 償還金、利子及び割引料	1,707	003 健康診査費 71 003 女性特有のがん検診事業費 71 前年度分国庫補助金返還金 004 母子保健費 1,636 002 妊産婦支援事業費 1,636 前年度分国庫補助金返還金

4款 衛生費
2項 清掃費

265,286千円

9,634千円

3 生活排水処理費	845,809	9,634	855,443				9,634
計	3,353,784	9,634	3,363,418	0	0	0	9,634

22 償還金、利子及び割引料	9,634	003 浄化槽対策費 9,634 002 浄化槽設置助成費 9,634 過年度分国庫補助金返還金
----------------	-------	--

4款 衛生費 3項 環境対策費

4款 衛生費
3項 環境対策費

265,286千円

36,635千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 環境政策費	千円 676,081	千円 36,100	千円 712,181	千円 36,100	千円	千円	千円
4 公害病補償 給付費	465,506	535	466,041				535
計	1,219,419	36,635	1,256,054	36,100	0	0	535

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金 補助金	千円 36,100 36,100	千円 002 温暖化対策費 36,100 002 新エネルギー・省エネルギー普及事業費 36,100 市民ゼロカーボンチャレンジ補助金 36,100
22 償還金、利子 及び割引料	535	535 002 公害病補償給付費 535 001 公害病補償給付事務費 535 前年度分国庫補助金返還金

6 款 農林水産業費

6,820千円

1 項 農業費

6,820千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 土地改良費	千円 255,222	千円 0	千円 255,222	千円	千円	千円	千円
6 農業施設管理費	94,667	6,820	101,487				6,820
計	555,203	6,820	562,023	0	0	0	6,820

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	千円 0	005 土地改良区助成費 006 水利施設整備事業助成費（富士東部） 水利施設整備事業補助金 農地集積促進事業負担金
負担金	15,200	△15,200
補助金	△15,200	15,200
10 需用費	6,820	001 農業施設管理費 002 農業用水・排水施設管理事業費
修繕料	6,820	排水機場水位計改修

7 款 商工費
1 項 商工費

250,866千円

250,866千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 工業振興費	千円 49,141	千円 4,000	千円 53,141	千円	千円	千円	千円 4,000
5 商業振興費	38,156	246,866	285,022				246,866
計	3,400,656	250,866	3,651,522	0	0	0	250,866

節		説 明
区 分	金 額	
7 報償費	千円 180	001 工業振興費 千円 4,000
10 需用費	20	004 CNF実用化推進事業費 4,000
消耗品費	20	CNF連携拠点活用事業 産学連携CNFチャレンジ補助金 3,000
12 委託料	800	
18 負担金、補助 及び交付金	3,000	
補助金	3,000	
12 委託料	4,158	003 市場費 246,866
16 公有財産購入 費	242,708	001 市場事業費 246,866 岳南富士地方卸売市場建物取得 卸売・荷捌棟 3,143.20㎡ 冷蔵倉庫 720.00㎡ 機械室 8.02㎡ 事業者公募に向けたサウンディング調査等

8款 土木費
1項 土木管理費

△34,150千円
2,850千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 急傾斜地崩壊対策費	千円 16,800	千円 2,850	千円 19,650	千円	千円 2,800	千円	千円 50
計	452,694	2,850	455,544	0	2,800	0	50

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	千円 2,850	001 急傾斜地整備事業費 2,850
負担金	2,850	004 富士岡急傾斜地崩壊対策事業費 県事業負担金 10%負担 2,850

8款 土木費
5項 都市計画費

△34,150千円
△37,000千円

4 市街地整備費	3,128,864	△37,000	3,091,864				△37,000
計	4,986,333	△37,000	4,949,333	0	0	0	△37,000

12 委託料	△37,000	003 市街地整備費 002 市街地再開発事業促進費 △37,000
--------	---------	--

9 款 消防費
1 項 消防費

1,400千円

1,400千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 常備消防費	千円 3,022,485	千円 1,400	千円 3,023,885	千円 466	千円	千円	千円 934
計	3,781,176	1,400	3,782,576	466	0	0	934

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 1,400	005 予防広報活動費 1,400
補助金	1,400	001 予防広報事業費 感震ブレーカー設置費補助金 1,400

10款 教育費 1,262千円
 1項 教育総務費 1,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 育英奨学費	千円 10,118	千円 1,000	千円 11,118	千円	千円	千円 1,000	千円
計	1,302,599	1,000	1,303,599	0	0	1,000	0

節		説明
区分	金額	
24 積立金	千円 1,000	千円 003 育英奨学基金積立費 1,000 001 育英奨学基金積立事業費 育英奨学基金積立金 1,000

10款 教育費 1,262千円
 5項 幼稚園費 262千円

2 幼稚園教育 振興費	685,607	262	685,869				262
計	1,065,999	262	1,066,261	0	0	0	262

22 償還金、利子 及び割引料	262	262	002 私立幼稚園教育振興費 262 002 私立幼稚園施設等利用給付費 前年度分国庫・県補助金返還金
--------------------	-----	-----	--

14款 予備費
1項 予備費

1,167,270千円

1,167,270千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 124,304	千円 1,167,270	千円 1,291,574	千円	千円	千円	千円 1,167,270
計	124,304	1,167,270	1,291,574	0	0	0	1,167,270

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

債務負担行為で7年度以降にわたるものについての5年度末までの支出額

又は支出額の見込及び6年度以降の支出予定額等に関する調書（補正第4号）

追 加

事 項	限 度 額	5 年 度 末 ま で の 支 出（見 込）額	
		期 間	金 額
あおぞら寮運営管理業務	4,439		
そびな寮運営管理業務	84,337		
富士駅北口鉄道施設 支障移転設計業務	37,000		

(単位 千円)

6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		特 定 財 源		一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債 そ の 他	
7年度から 9年度まで	4,439			4,439
7年度から 9年度まで	84,337			84,337
7年度	37,000			37,000

変 更

事 項	限 度 額	5 年 度 末 ま で の 支 出（見 込）額	
		期 間	金 額
学校給食センター車両更新事業	補正前の額	7,978	
	補 正 額	932	
	補正後の額	8,910	

(単位 千円)

6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		特 定 財 源		一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債 そ の 他	
7年度	7,978			7,978
同上	932			932
同上	8,910			8,910

地方債の４年度末における現在高並びに５年度末及び
 ６年度末における現在高の見込に関する調書（補正第４号）

(単位 千円)

区 分	４年度末 現在高	５年度末 現在高見込額
1. 普通債	69,016,776	69,239,827
(1) 総務	3,296,720	3,167,511
(2) 民生	2,141,068	1,873,615
(3) 衛生	17,227,612	16,483,162
(4) 労働	45,022	41,448
(5) 農林水産	1,511,454	1,495,754
(6) 商工	564,830	554,037
(7) 土木	25,713,442	25,538,561
(8) 市営住宅	1,210,163	1,135,487
(9) 消防	2,235,059	2,195,374
(10) 教育	15,071,406	16,754,878
2. 災害復旧債	15,729	38,586
3. その他	7,039,773	6,119,685
(1) 減税補てん債	144,410	64,303
(2) 臨時財政対策債	6,895,363	6,055,382
計	76,072,278	75,398,098

6年度中増減見込				6年度末 現在高見込額
起債見込額			元金償還 見込額	
補正前の額	補正額	補正後の額		
10,683,700	11,400	10,695,100	6,119,384	73,815,543
393,700	0	393,700	399,583	3,161,628
116,600	8,600	125,200	255,932	1,742,883
480,900	0	480,900	1,273,706	15,690,356
104,700	0	104,700	3,574	142,574
129,000	0	129,000	157,570	1,467,184
13,300	0	13,300	42,121	525,216
2,933,000	2,800	2,935,800	2,329,850	26,144,511
62,400	0	62,400	133,891	1,063,996
404,700	0	404,700	293,986	2,306,088
6,045,400	0	6,045,400	1,229,171	21,571,107
36,000	0	36,000	4,346	70,240
0	0	0	852,593	5,267,092
0	0	0	47,486	16,817
0	0	0	805,107	5,250,275
10,719,700	11,400	10,731,100	6,976,323	79,152,875

議第80号

令和6年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算について（第2号）

令和6年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和6年9月10日提出

富士市長 小長井 義 正

令和6年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

令和6年度富士市の国民健康保険事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ20,077千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ23,356,160千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和6年9月10日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
3	国庫支出金	24,014	1,541	25,555
	1 国庫補助金	24,014	1,541	25,555
7	繰越金	7,143	43,436	50,579
	1 繰越金	7,143	43,436	50,579
8	諸収入	119,936	△24,900	95,036
	4 雑入	84,935	△24,900	60,035
	歳入合計	23,336,083	20,077	23,356,160

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	213,019	1,541	214,560
	1 総務管理費	190,567	1,541	192,108
3	国民健康保険事業費納付金	6,380,898	△90	6,380,808
	1 医療給付費分	4,156,078	8,395	4,164,473
	2 後期高齢者支援金等分	1,671,987	△11,015	1,660,972
	3 介護納付金分	552,833	2,530	555,363
8	諸支出金	76,450	8,747	85,197
	1 償還金及び還付加算金	76,450	8,747	85,197
9	予備費	9,121	9,879	19,000
	1 予備費	9,121	9,879	19,000
	歳 出 合 計	23,336,083	20,077	23,356,160

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	213,019	1,541	214,560
2 保険給付費	16,404,091		16,404,091
3 国民健康保険事業費納付金	6,380,898	△90	6,380,808
4 共同事業拠出金	2		2
5 保健事業費	251,952		251,952
6 基金積立金	500		500
7 公債費	50		50
8 諸支出金	76,450	8,747	85,197
9 予備費	9,121	9,879	19,000
歳 出 合 計	23,336,083	20,077	23,356,160

補正額の財源内訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
1,541			
			△90
			8,747
			9,879
1,541	0	0	18,536

2 歳 入

3 款 国庫支出金 1,541千円
 1 項 国庫補助金 1,541千円

目	補正前の額	補正額	計
2 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	千円 24,013	千円 1,541	千円 25,554
計	24,014	1,541	25,555

7 款 繰越金 43,436千円
 1 項 繰越金 43,436千円

1 前年度繰越金	7,143	43,436	50,579
計	7,143	43,436	50,579

8 款 諸収入 △24,900千円
 4 項 雑入 △24,900千円

3 雑入	42,415	△24,900	17,515
計	84,935	△24,900	60,035

節		明	
区 分	金 額		
1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	千円 1,541	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	千円 1,541
		1,541×10/10	

1 前年度繰越金	43,436	前年度繰越金	43,436
----------	--------	--------	--------

1 雑入	△24,900	前年度分保険給付費返還金	△24,900
------	---------	--------------	---------

3 歳 出

1 款 総務費 1,541千円

1 項 総務管理費 1,541千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 190,567	千円 1,541	千円 192,108	千円 1,541	千円	千円	千円
計	190,567	1,541	192,108	1,541	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	千円 1,541	千円 002 一般管理費 1,541
通信運搬費	1,541	001 一般管理事務費 個人番号確認用通知書送付 1,541

3 款 国民健康保険事業費納付金 △90千円

1 項 医療給付費分 8,395千円

1 医療給付費分	4,156,078	8,395	4,164,473				8,395
計	4,156,078	8,395	4,164,473	0	0	0	8,395

18 負担金、補助及び交付金	8,395	001 医療給付費分 001 医療給付費分 8,395	8,395
負担金	8,395		

3 款 国民健康保険事業費納付金 △90千円

2 項 後期高齢者支援金等分 △11,015千円

1 後期高齢者支援金等分	1,671,987	△11,015	1,660,972				△11,015
計	1,671,987	△11,015	1,660,972	0	0	0	△11,015

18 負担金、補助及び交付金	△11,015	001 後期高齢者支援金等分 001 後期高齢者支援金等分 △11,015	△11,015
負担金	△11,015		

3 款 国民健康保険事業費納付金 △90千円

3 項 介護納付金分 2,530千円

1 介護納付金分	552,833	2,530	555,363				2,530
----------	---------	-------	---------	--	--	--	-------

18 負担金、補助及び交付金	2,530	001 介護納付金分 001 介護納付金分 2,530	2,530
----------------	-------	-----------------------------------	-------

3 款 国民健康保険事業費納付金

△90千円

3 項 介護納付金分

2,530千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	552,833	2,530	555,363	0	0	0	2,530

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
負担金	千円 2,530			千円

8 款 諸支出金

8,747千円

1 項 償還金及び還付加算金

8,747千円

2 償還金	42,000	8,747	50,747				8,747
計	76,450	8,747	85,197	0	0	0	8,747

22 償還金、利子及び割引料	8,747	001 償還金	8,747
		001 償還金	8,747
		前年度分保険給付費等交付金返還金	

9 款 予備費

9,879千円

1 項 予備費

9,879千円

1 予備費	9,121	9,879	19,000				9,879
計	9,121	9,879	19,000	0	0	0	9,879

議第81号

令和6年度富士市後期高齢者医療事業特別会計補正予算について
(第1号)

令和6年度富士市後期高齢者医療事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和6年9月10日提出

富士市長 小長井 義正

令和6年度富士市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）

令和6年度富士市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ68,213千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6,723,213千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和6年9月10日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	繰入金	3,095,105	45,117	3,140,222
	1 一般会計繰入金	3,095,105	45,117	3,140,222
3	繰越金	2,203	23,096	25,299
	1 繰越金	2,203	23,096	25,299
	歳 入 合 計	6,655,000	68,213	6,723,213

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	後期高齢者医療広域連合納付金	6,421,857	56,627	6,478,484
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	6,421,857	56,627	6,478,484
4	諸支出金	5,145	12,829	17,974
	2 繰出金	1	12,829	12,830
5	予備費	2,204	△1,243	961
	1 予備費	2,204	△1,243	961
	歳 出 合 計	6,655,000	68,213	6,723,213

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	81,999		81,999
2 後期高齢者医療広域連合納付金	6,421,857	56,627	6,478,484
3 保健事業費	143,795		143,795
4 諸支出金	5,145	12,829	17,974
5 予備費	2,204	△1,243	961
歳 出 合 計	6,655,000	68,213	6,723,213

補正額の財源内訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		45,117	11,510
			12,829
			△1,243
0	0	45,117	23,096

2 歳 入

2 款 繰入金 45,117千円

1 項 一般会計繰入金 45,117千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	千円 3,095,105	千円 45,117	千円 3,140,222
計	3,095,105	45,117	3,140,222

3 款 繰越金 23,096千円

1 項 繰越金 23,096千円

1 前年度繰越金	2,203	23,096	25,299
計	2,203	23,096	25,299

節		説 明
区 分	金 額	
1 療養給付費市 負担金繰入金	千円 45,117	療養給付費市負担金繰入金 前年度分療養給付費精算金分 千円 45,117

1 前年度繰越金	23,096	前年度繰越金 23,096
----------	--------	------------------

3 歳 出

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 56,627千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金 56,627千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 6,421,857	千円 56,627	千円 6,478,484	千円	千円	千円 45,117	千円 11,510
計	6,421,857	56,627	6,478,484	0	0	45,117	11,510

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 56,627	001 後期高齢者医療広域連合納付金 56,627
負担金	56,627	001 後期高齢者医療広域連合納付金 前年度収納分保険料 11,510 前年度分療養給付費市負担金精算金 45,117

4 款 諸支出金 12,829千円

2 項 繰出金 12,829千円

1 一般会計繰 出金	1	12,829	12,830				12,829
計	1	12,829	12,830	0	0	0	12,829

27 繰出金	12,829	001 一般会計繰出金 12,829
		001 一般会計繰出金 過年度分消費税及び地方消費税還付金分 12,829

5 款 予備費 △1,243千円

1 項 予備費 △1,243千円

1 予備費	2,204	△1,243	961				△1,243
計	2,204	△1,243	961	0	0	0	△1,243

議第82号

令和6年度富士市介護保険事業特別会計補正予算について（第1号）

令和6年度富士市介護保険事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和6年9月10日提出

富士市長 小長井 義 正

令和6年度富士市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

令和6年度富士市の介護保険事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ87,850千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ21,549,850千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和6年9月10日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
4	支払基金交付金	5,582,352	22,021	5,604,373
	1 支払基金交付金	5,582,352	22,021	5,604,373
7	繰入金	3,297,103	2	3,297,105
	1 一般会計繰入金	3,117,103	2	3,117,105
8	繰越金	112,279	65,827	178,106
	1 繰越金	112,279	65,827	178,106
	歳 入 合 計	21,462,000	87,850	21,549,850

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
5	基金積立金	1,652	47,000	48,652
	1 基金積立金	1,652	47,000	48,652
7	諸支出金	194,251	40,081	234,332
	1 償還金及び還付加算金	93,508	40,081	133,589
8	予備費	20,108	769	20,877
	1 予備費	20,108	769	20,877
	歳 出 合 計	21,462,000	87,850	21,549,850

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 保険料	5,071,162		5,071,162
2 分担金及び負担金	46,155		46,155
3 国庫支出金	4,416,178		4,416,178
4 支払基金交付金	5,582,352	22,021	5,604,373
5 県支出金	2,934,615		2,934,615
6 財産収入	1,652		1,652
7 繰入金	3,297,103	2	3,297,105
8 繰越金	112,279	65,827	178,106
9 諸収入	504		504
歳入合計	21,462,000	87,850	21,549,850

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	325,472		325,472
2 保険給付費	20,047,128		20,047,128
3 地域支援事業費	853,727		853,727
4 保健福祉事業費	19,632		19,632
5 基金積立金	1,652	47,000	48,652
6 公債費	30		30
7 諸支出金	194,251	40,081	234,332
8 予備費	20,108	769	20,877
歳 出 合 計	21,462,000	87,850	21,549,850

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			47,000
			40,081
			769
0	0	0	87,850

2 歳 入

4 款 支払基金交付金 22,021千円
 1 項 支払基金交付金 22,021千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 介護給付費交付金	千円 5,412,725	千円 22,021	千円 5,434,746
計	5,582,352	22,021	5,604,373

7 款 繰入金 2千円
 1 項 一般会計繰入金 2千円

2 地域支援事業費繰入金	100,291	2	100,293
計	3,117,103	2	3,117,105

8 款 繰越金 65,827千円
 1 項 繰越金 65,827千円

1 前年度繰越金	112,279	65,827	178,106
計	112,279	65,827	178,106

節		説 明
区 分	金 額	
2 過年度分	千円 22,021	過年度分 千円 22,021

2 過年度分	2	過年度分 2
--------	---	-----------

1 前年度繰越金	65,827	前年度繰越金 65,827
----------	--------	------------------

3 歳 出

5 款 基金積立金 47,000千円

1 項 基金積立金 47,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護給付費 準備基金積 立金	千円 1,652	千円 47,000	千円 48,652	千円	千円	千円	千円 47,000
計	1,652	47,000	48,652	0	0	0	47,000

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	千円 47,000	千円 001 介護給付費準備基金積立金 47,000 001 介護給付費準備基金積立金 47,000

7 款 諸支出金 40,081千円

1 項 償還金及び還付加算金 40,081千円

2 償還金	90,007	40,081	130,088				40,081
計	93,508	40,081	133,589	0	0	0	40,081

22 償還金、利子 及び割引料	40,081	40,081 001 償還金 40,081 前年度分介護給付費負担金等返還金
--------------------	--------	---

8 款 予備費 769千円

1 項 予備費 769千円

1 予備費	20,108	769	20,877				769
計	20,108	769	20,877	0	0	0	769

--	--	--

議第83号

令和6年度富士市病院事業会計補正予算について（第2号）

令和6年度富士市病院事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和6年9月10日提出

富士市長 小長井 義 正

令和6年度 富士市病院事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和6年度富士市病院事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度富士市病院事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

(項 目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
(ウ) 新病院建設事業	97,985千円	27,202千円	125,187千円

第3条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,114,062千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 241,947千円、過年度分損益勘定留保資金 872,115千円で補填するものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	3,687,745千円	27,202千円	3,714,947千円
第1項 建設改良費	2,704,282千円	27,202千円	2,731,484千円

第4条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を、次のとおり追加する。

事 項	期 間	限度額
病院用地取得事業	令和7年度	81,486千円

第5条 予算第11条に定めた重要な資産の取得を、次のとおり追加する。

1 取得する資産

種 類	名 称	数 量
土地	富士市高島町33番 病院用地	267.02㎡

令和6年9月10日提出

富士市長 小長井 義 正

令和6年度 富士市病院事業

資本的収入

支出

款	項	目	既決予定額
1 資本的支出			3,687,745
	1 建設改良費		2,704,282
		3 新病院建設費	97,985

会計補正予算実施計画

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
27,202	3,714,947	
27,202	2,731,484	
27,202	125,187	病院用地取得に係る土地購入費の追加等

令和6年度 富士市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	△ 661,816,345
2 減価償却費	
(1) 建物減価償却費	165,587,000
(2) 構築物減価償却費	13,436,000
(3) 器械備品減価償却費	333,096,000
(4) 車両減価償却費	310,000
(5) 無形固定資産減価償却費	0
3 固定資産除却費	65,437,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 993,883
(2) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	2,614,000
(3) 法定福利費引当金の増加額又は減少額(△)	568,000
(4) 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	△ 126,948,000
5 長期貸付金返還免除額	3,600,000
6 長期前受金戻入益(△)	△ 42,653,000
7 受取利息及び配当金(△)	△ 16,785,000
8 支払利息及び企業債取扱諸費	11,062,000
9 未収金(医業未収金・医業外未収金)の増加額(△)又は減少額	43,275,417
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	1,010,000
11 前払金の増加額(△)又は減少額	0
12 その他流動資産の増加額(△)又は減少額	0
13 未払金(医業未払金・医業外未払金)の増加額又は減少額(△)	△ 207,387,144
14 預り金の増加額又は減少額(△)	0
	小計
	△ 416,587,955
15 利息及び配当金の受取額	16,785,000
16 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 11,062,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 410,864,955

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 1,548,941,859
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	△ 945,565,455
(3) 投資その他の資産の取得による支出(△)	△ 500,000,000
2 長期貸付金の貸付による資本的支出(△)	△ 1,200,000
3 未払金(その他未払金)の増加額又は減少額(△)	463,718,040
4 補助金等の資本的収入	
(1) 国庫補助金	8,270,516
(2) 県補助金	24,884,537
5 未収金(その他未収金)の増加額(△)又は減少額	△ 22,869,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,521,703,221

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	2,567,700,000
2 企業債の償還(△)	△ 477,263,000
3 一時借入金の借入	0
4 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,090,437,000

IV 資金増加額(又は減少額)

△ 842,131,176

V 資金期首残高

5,848,513,638

VI 資金期末残高

5,006,382,462

(注) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和7年度以降にわたるもの)

(単位 千円)

事 項	限度額	令和5年度末までの支払義務発生 (見込)額		令和6年度以降の支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業 収益	企業債	損益勘定 留保資金
病院用地 取得事業 (令和6年度)	81,486			令和7年度	81,486			81,486

令和6年度 富士市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産			
イ 土 地	1,893,798,554		
ロ 建 物	12,162,516,714		
ハ 減価償却累計額	<u>△8,986,133,934</u>	3,176,382,780	
ニ 構 築 物	544,696,664		
ホ 減価償却累計額	<u>△370,636,200</u>	174,060,464	
ヘ 器 械 備 品	7,000,722,487		
ベ 減価償却累計額	<u>△4,858,255,864</u>	2,142,466,623	
エ 車 両	10,106,591		
オ 減価償却累計額	<u>△9,149,076</u>	957,515	
カ 建設仮勘定	<u>99,714,395</u>		
有形固定資産合計		7,487,380,331	
(2)無形固定資産			
イ 電話加入権	7,289,040		
ロ ソフトウェア	<u>945,565,455</u>	952,854,495	
無形固定資産合計			
(3)投資その他の資産			
イ 投資有価証券	2,500,020,000		
ロ 長期貸付金	2,400,000		
ハ 貸倒引当金	<u>△2,400,000</u>	0	
投資その他の資産合計		<u>2,500,020,000</u>	
固定資産合計			<u>10,940,254,826</u>

2 流 動 資 産

(1)現金預金			
イ 現 金	1,024,676		
ロ 預 金	<u>5,005,357,786</u>		
現金預金合計		5,006,382,462	
(2)未収金			
イ 医 業 未 収 金	2,122,361,591		
ロ 医 業 外 未 収 金	57,471,000		
ハ その他未収金	<u>26,145,000</u>	2,205,977,591	
貸倒引当金	<u>△29,622,460</u>		
未収金合計		2,176,355,131	
(3)貯蔵品			
イ 薬 品	33,858,827		
ロ 診 療 材 料	<u>9,000,000</u>	42,858,827	
貯蔵品合計			
(4)前払金		18,731,000	
(5)その他流動資産		<u>5,879,250</u>	
流動資産合計			<u>7,250,206,670</u>
資産合計			<u>18,190,461,496</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>3,067,633,225</u>	3,067,633,225	
(2)引当金			
イ 退職給付引当金	<u>2,988,116,518</u>	2,988,116,518	
固定負債合計			6,055,749,743

4 流 動 負 債

(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>893,178,000</u>	893,178,000	
(2)未払金			
イ 医 業 未 払 金	1,072,900,380		
ロ 医 業 外 未 払 金	1,818,926		
ハ その他未払金	<u>857,178,040</u>		
未払金合計			1,931,897,346
(3)預り金			53,539,593
(4)引当金			
イ 賞与引当金	385,196,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>74,356,000</u>		
引当金合計			459,552,000
流動負債合計			3,338,166,939

5 繰 延 収 益

(1)長期前受金			
イ 受贈財産評価額	6,694,815		
ロ 工事負担金	47,347,000		
ハ 寄附金	31,599,997		
ニ 国庫補助金	283,131,372		
ホ 県補助金	596,303,716		
ヘ その他長期前受金	<u>229,057,599</u>		
長期前受金合計			1,194,134,499
(2)長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△4,022,000		
ロ 工事負担金収益化累計額	△40,366,448		
ハ 寄附金収益化累計額	△23,486,089		
ニ 国庫補助金収益化累計額	△212,277,367		
ホ 県補助金収益化累計額	△373,897,587		
ヘ その他長期前受金収益化累計額	<u>△217,374,892</u>		
長期前受金収益化累計額合計			△871,424,383
繰延収益合計			322,710,116
負債合計			<u>9,716,626,798</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1)資本金			
イ 固 有 資 本 金	66,828,051		
ロ 繰 入 資 本 金	6,130,411,186		
ハ 組 入 資 本 金	<u>1,198,650,000</u>	7,395,889,237	
資本金合計			7,395,889,237

7 剰 余 金

(1)資本金			
イ 本 剰 余 金	4,035,301		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	2,711,000		
ハ 工 事 負 担 金	770,000		
ニ 寄 附 金	33,263,000		
ホ 国 庫 補 助 金	282,239,200		
ヘ 県 補 助 金	<u>6,071,537</u>		
その他資本剰余金			329,090,038
資本剰余金合計			
(2)利益剰余金			
イ 減 債 積 立 金	283,600,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>465,255,423</u>		
利益剰余金合計			748,855,423
剰余金合計			1,077,945,461
資本合計			<u>8,473,834,698</u>
負債資本合計			<u>18,190,461,496</u>

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券(満期保有目的債券)は、償却原価法を採用し、投資有価証券(その他有価証券)で時価のないものは、移動平均法による原価法を採用している。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
土地	償却しない
建物	8年～60年
構築物	3年～60年
器械備品	2年～20年
車両	4年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
電話加入権	償却しない
ソフトウェア	5年

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和6年12月から令和7年3月まで)に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和6年12月から令和7年3月まで)に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。ただし、資本的収入の中の不課税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税及び地方消費税額は、繰延収益・長期前受金と相殺処理している。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、病院の建設改良に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,980,405,613円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に充てるため、貸倒引当金 3,600,000円を取り崩すこととしている。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 7,497,883円を取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金

令和6年度において、職員の退職手当として、270,492,000円を支給するため、退職給付引当金 270,492,000円を取り崩すこととしている。

(3) 賞与引当金

令和6年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、1,235,952,000円を支給するため、賞与引当金 382,582,000円を取り崩すこととしている。

(4) 法定福利費引当金

令和6年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、236,554,000円を支給するため、法定福利引当金 73,788,000円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が、300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和6年度 富士市病院事業

資本的収入

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出		3,687,745	27,202	3,714,947
1 建設改良費		2,704,282	27,202	2,731,484
	3 新病院建設費	97,985	27,202	125,187

会計補正予算参考調書

及び支出

(単位 千円)

節	金額	備考
9 印刷製本費	500	諸用紙印刷費の増
15 土地購入費	26,702	病院用地取得に係る土地購入費の追加